

滋賀県低炭素社会づくり推進計画に係る 取組の実施状況について（平成23年度）

・ 県域における分野別の県の 取組の実施状況（推進計画第4章第2）

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
生活	市町支援による持続可能な地域づくりの促進	具体的な目標を掲げて持続可能な地域社会づくりに取り組むモデル市町として5市町への支援を実施【環境政策課】
	県民や民間団体の取組への支援	低炭素社会づくり推進条例に基づく「日常生活に係る低炭素社会づくり指針」の策定 日常生活における取組を広げる啓発資料「地球とさいふにやさしい暮らし」を作成 「低炭素地域づくり活動計画」として4つの活動団体の計画を認定し、活動団体等による交流・発表会を開催 【温暖化対策課】
	温暖化対策の取組を広げるための普及啓発・活動支援	滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防止活動推進員と連携し、県内の小・中学校において低炭素社会づくり授業を59回実施、地域や団体に対し講座を46回開催【温暖化対策課】
	家庭でのエネルギー利用等の「見える化」の取組	環境家計簿Webサイト「みるエコおうみ」の運用(2,401世帯登録) 家庭でのエネルギー利用を見える化し、省エネの取組を促進する節電・省エネ診断フェアを7会場で開催 【温暖化対策課】
	「滋賀県環境学習推進計画(第2次)」の推進	学校や地域への出前講座など、低炭素社会づくりに関連した事業を30事業実施 幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、幼稚園・保育所の先生を対象とした学習会を39園で実施、改訂版「新・うおーたんの自然体験プログラム」を700冊発行 学校全体で環境保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として9校認定し、認定校の環境実践活動を支援 【環境政策課】
	「持続可能な社会システムに関する研究」の実施	滋賀の望ましい将来社会(目標とする社会の姿)に関して議論するため、平成21～23年度にかけて県民参加によるワークショップ等を15回(平成23年度は5回)開催 施策の実施が県民の感じる豊かさ感やそれによる経済効果、CO ₂ 排出量削減に与える影響を定量的に予測できる評価モデルを開発 【環境政策課・琵琶湖環境科学研究センター】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	県民・事業者の3R取組の実践を促すため、県HPに「ごみ減量・資源化情報」を開発し、関連情報の「見える化」を実施 市町ごみ焼却施設更新計画において、発電等の利用施設の整備を4団体が検討 【循環社会推進課】
	環境にやさしい買い物キャンペーンの取組	市町や各団体と協働し、マイバック持参やグリーン購入について県内25店舗で店頭啓発を実施 その中でマイバックなどの持参状況やレジ袋有料化についてのアンケート調査を併せて実施 【循環社会推進課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
交通・運輸	市町支援による公共交通の利用促進	自動車の代替交通手段の整備事業等を実施する2市町へ支援を実施【環境政策課】
	環境に優しい交通体系の構築	「滋賀交通ビジョン」策定に向けて、滋賀交通ビジョン懇話会(1回)および広域交通と地域交通の各分科会(各3回)を開催 その中で滋賀の交通に関する各種統計等指標の分析、県民との意見交換会(6回開催)や県民アンケート結果等を踏まえて検討を進め、交通をめぐる諸課題に対応するための施策の基本的な方向性を整理【交通政策課】
	新たな公共交通の調査検討	人と社会にやさしい新しい交通システムの調査・検討を行う滋賀県新交通システム検討協議会を設置 その中で県南部地域でのLRT等の新交通システムや湖上交通の導入可能性を検討して提言としてとりまとめ、滋賀交通ビジョン懇話会へ提出【交通政策課】
	自転車を利用しやすい環境の検討と啓発	自転車利用における課題等の共有と、方向性について議論するため、自転車関係団体や利用者等による滋賀県自転車利用促進協議会を設置し、「自転車がかえる湖国の暮らし～プラス・サイクル推進プラン～」をとりまとめ 鉄道沿線レンタサイクル推進モデル事業として、8市町に支援を実施【交通政策課】
	都市機能の集約化の考え方を取り入れたまちづくり	大津湖南、彦根長浜、近江八幡八日市、甲賀の4つの都市計画区域において、都市計画区域マスタープランを見直し、それぞれに、「都市機能の集約化(いわゆるコンパクト・シティの考え方)を取り入れたまちづくりを目指す」旨を位置づけ【都市計画課】
	エコドライブの普及・啓発	関係団体と連携してエコドライブ指導者講習会を開催するとともに、関係団体においてアイドリング・ストップ啓発活動、エコトレーニング(実地講習)、自動車販売員研修を実施【温暖化対策課】
	低炭素社会づくり推進条例に基づく「自動車管理計画制度」の運用	条例に基づく「事業活動に係る低炭素社会づくり指針」を策定 自動車管理計画制度について、翌年度からの制度施行の準備【温暖化対策課】
	エコ交通の推進	公共交通機関の利用促進啓発事業として、マイカー利用から公共交通機関利用への誘導を行う取組に対して、7件の支援を実施【交通政策課】
	電気自動車等の普及啓発	ガソリン車と比較して走行距離の短い電気自動車が安心して運転できる環境を整えるため、県内11箇所に充電設備を整備 自動車関連事業者に対し電気自動車1台の導入を支援【温暖化対策課】
	信号灯器のLED化	信号灯器の省エネ化を進めるため、LED化を1,199灯実施【県警交通規制課】
まちと建物	「滋賀県国土利用計画(第4次)」の推進	国土利用計画(目標年:平成32年)においても位置づけている、低炭素社会の構築を目指す諸施策を実施【県民活動生活課】
	商店街街路灯の省エネ化	商店街におけるLED電球の街路灯整備事業に対して1件の支援を実施【商業振興課】
	豊かな森の公園整備	二酸化炭素を吸収する森づくりとして、11.7haの都市公園整備を実施【都市計画課】
	滋賀らしい環境こだわり住宅の普及啓発	滋賀らしい環境こだわり住宅整備指針に基づいて建設される木造住宅を「滋賀らしい環境こだわり住宅」と位置づけ(H18年度～)、その普及の取組として、つくり手ネットワークグループ登録制度(H23年度末8グループ登録)の構築や、その活動を広報するためのホームページ作成、イベント開催等への支援を実施【住宅課】

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
産業活動	低炭素社会づくり推進条例に基づく「事業者行動計画制度」の運用	条例に基づく「事業活動に係る低炭素社会づくり指針」を策定 「温室効果ガス排出削減取組事例集」を作成 事業者行動計画制度について、事業者との意見交換など翌年度からの制度施行の準備 【温暖化対策課】
	省エネ・省CO2 製品の貢献評価手法の検討	事業者や学識者とともに、省エネ製品の生産等を行う事業者の貢献量を定量的に評価する手法を検討し、「中間とりまとめ」を作成【温暖化対策課】
	経済発展と地球温暖化防止の両立を目指す経済団体の取組支援	環境と経済の両立を目指す「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」に経済界とともに取り組み、しが低炭素リーダー賞の表彰(12件)やセミナーの開催、新製品・技術開発への支援枠組の構築を実施【温暖化対策課】
	「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の推進	県民・事業者の3R取組の実践を促すため、県HPに「ごみ減量・資源化情報」を開設し、関連情報の「見える化」を実施 廃棄物の適正処理の徹底を図るため、県が許可した全292施設への立入調査を実施するとともに、不法投棄の早期発見・解決を図るため、監視指導・路上検問・原状回復対策を実施 【循環社会推進課】
	二酸化炭素排出量削減に取り組む中小企業等への支援	中小企業者等がCO2排出量削減を図るための設備投資について、制度融資により2件の支援を実施【商工政策課】 県内の中小企業者や団体が行う省エネ設備改修等に対して16件の支援を実施【地域エネルギー振興室】
	中小企業等の新技術・製品の販路拡大支援	県内の環境産業の振興(支援策)の取組をびわ湖環境ビジネスメッセ、エコプロダクツ2011の展示会にて紹介【新産業振興課】
	中小企業等の研究開発支援	滋賀県産業振興戦略プランに定める「環境」、「モノづくり基盤技術」など4領域に関連した技術開発に取り組む8件の中小企業者等へ支援を実施【新産業振興課】
	環境産業総合見本市の開催	14回目となる「びわ湖環境ビジネスメッセ2011」を開催、過去最大規模の308企業・団体が出展し、のべ37,280人の来場、一般的な相談・商談は28,529件、うち今後のセールスにつながる見込みのある商談は3,669件との調査実績【新産業振興課】
	温室効果ガス排出量がより少ない農業および水産業の育成・振興	堆肥の利用による土壌への炭素貯留、飼料用稲、野菜の拡大に伴う輸送エネルギーの削減等により農業・水産業分野における温室効果ガス排出量を13,000t-CO2相当削減【農政課、農業経営課、畜産課、耕地課】 ・水田から発生するメタンを削減するための水稻栽培における適期中干し実施率は25%(H21:30%) ・稲わらと堆肥の交換等により、耕畜連携による家畜ふん堆肥の利用率は65%に向上(H21:64%) ・水稻の飼料利用により、家畜飼料の県内自給率は13%に向上(推計値、H21:10%) ・集落営農組織や個別経営等の新規作物の作付拡大により、販売用野菜作付面積は1,202haに拡大(推計値、H21:1,016ha)
	県産農畜水産物の地産地消の推進	「おいしがうれしが」キャンペーン推進店は866店舗となり(H21:596店舗)、食品販売業者における県産農畜水産物利用の取組が拡大 学校給食用の食育農園において381ha(年2作のべ762ha)相当の野菜が供給され、学校給食での地場産利用率(品目数ベース)は24.9%に増加(H21:23.4%) 【食のブランド推進課】
地球温暖化に適応した農業・水産業の育成・振興	H22以降、中生(なかて)以降の品種にも品質低下が及ぶようになってきたところ、早生(わせ)品種については遅植えや施肥技術の改善等により一定改善されたが、1等米比率は69%(目標:80%) 温暖化がイサザに及ぼす影響や、ニゴロブナ種苗放流時期の変更による漁獲への貢献度を調査 【農政課、農業経営課、水産課】	
フロン回収破壊法等の運用	フロン回収破壊法や自動車リサイクル法に基づくフロン類回収業者の登録手続や立入検査での助言等を通じて適正なフロン類回収を促進【環境政策課、循環社会推進課】	

分野	推進計画第4章第2 「県の取組」(概要)	取組の実施状況
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの中長期的な導入戦略の策定	平成24年度の戦略プラン策定へ向け、関係課で組織した「中長期的なエネルギー戦略検討プロジェクトチーム」において、県内の再生可能エネルギーの現状と課題をとりまとめ【地域エネルギー振興室】
	再生可能エネルギーの導入支援	家屋の省エネ断熱工事と併せて実施した住宅向け太陽光発電システムの設置に対して1,086件(総出力4,563kW)の支援を実施し、温室効果ガス排出量を1,410t-CO ₂ 相当削減【温暖化対策課】
	再生可能エネルギーの普及に向けた情報提供	「再生可能エネルギーにかかる県市町研究会」を設置し、市町担当者との再生可能エネルギー普及に向けた情報交換・意見交換を2回実施 県ホームページにより再生可能エネルギー関連情報を発信 【地域エネルギー振興室】
	小水力発電など農村地域における再生可能エネルギー導入の検討	農業水利施設を活用した小水力発電等の整備推進を行うため、2つの土地改良区での調査設計等の取組への支援を実施【耕地課】
	湖西浄化センターの下水汚泥を化石燃料代替エネルギーとして有効利用	下水汚泥燃料化事業の着手に向けての準備を実施【下水道課】
	電気と熱のスマートグリッドシステムの構築に向けた研究	電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの構築に向けた研究開発を行うとともに、産学官金によるコンソーシアム「環びわ湖地産地消型エネルギー研究会」を企画、発足【新産業振興課】
森林保全	間伐をはじめとする適切な森林整備の推進	間伐等が2,461ha実施され、二酸化炭素の吸収、固定をはじめとする森林の多面的機能を高度に発揮【森林保全課】
	森林整備活動によるCO ₂ 貯蔵量の定量化と認証	2団体の森林整備活動による、約30t-CO ₂ /年(森林整備面積4.85ha)の吸収量を認証【森林政策課】
	県産木材の利用拡大の促進	林道・作業道を新たに89,376m整備するとともに、県産材利用の効率化のため搬出木材18,200m ³ の仕分作業等を実施【森林保全課】 県産材の産地証明への取組、産地証明された木材を活用した住宅98戸の新築・耐震改修、森林資源の活用に関する5団体の研究開発への取組等を支援【森林政策課】

東日本大震災の影響を踏まえた 県の重点取組の実施状況（推進計画第4章第3）

1. 省エネ行動の広がり と 定着

< 取組の実施状況 >

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた 県の重点取組」	取組の実施状況
家庭での省エネ取組による効果の 情報発信、省エネ診断フェアの開催 等による「見える化」の取組、その他 省エネ行動の広がり と 定着が促進さ れる情報の提供	節電・省エネ診断フェアを7会場で実施(受診者アンケートの回答108 人中、何らかの省エネ行動をとった世帯94%)、環境家計簿Webサイ ト「みるエコおうみ」の運用(登録2,401世帯) 日常生活における取組の広げる啓発資料「地球とさいふにやさしいく らし」を作成 【温暖化対策課】
低炭素社会づくり推進条例に基づく 「低炭素地域づくり活動計画」や「事 業者行動計画」により民間団体や 事業者がそれぞれ進める低炭素社 会づくりの取組の広報や支援	「低炭素地域づくり活動計画」について、4つの活動団体の計画を認 定するとともに、活動団体等による交流・発表会を開催し、併せて県 ホームページによる広報を実施 「事業者行動計画書制度」について、事業者との意見交換を経て事 業者の自主的な取組の推進とその取組の広がりを目指した制度設計 を行うなど、平成24年度施行の準備を実施 【温暖化対策課】
出前講座等の環境学習の推進によ る育て	幼児期における自然体験型の環境学習を進めるため、幼稚園・保 育所の先生を対象とした指導者育成実践学習会を実施して39園59 人の参加を得るとともに、平成17年3月に作成したプログラム集の内容 を見直し、改訂版「新・うぉーたんの自然体験プログラム」を700冊発行 【環境政策課】 小中高の児童生徒が、地域の人々の協力を得て学校全体で環境 保全活動を実施している学校を、「エコ・スクール」として9校認定し、認 定校の環境実践活動の支援を実施【環境政策課】 滋賀県地球温暖化防止活動推進センターや滋賀県地球温暖化防 止活動推進員と連携して、県内の小・中学校において低炭素社会づ くり授業を59回実施、地域や団体において講座を46回開催【温暖化 対策課】
電気自動車の普及に向けたモデル 事業の実施やエコドライブの普及啓 発	ガソリン車と比較して走行距離の短い電気自動車が安心して運転で きる環境を整えるため、県内11箇所に充電設備を整備するとともに、 自動車関連事業者に対する電気自動車1台の導入を支援 エコドライブの普及のため、関係団体と連携してエコドライブ指導者等 講習会を開催するとともに、関係団体においてアイドリング・ストップ啓 発活動、エコトレーニング(実地講習)、環境マイスター認定研修会 (自動車販売員研修)を実施 【温暖化対策課】
省エネ行動の広がり と 定着に向けた 市町や関西広域連合など関係機 関との連携取組	関西広域連合との連携取組として、「関西夏のエコスタイル」の取組、 地球温暖化防止活動推進員合同研修会の開催、関西スタイルのエ コポイント事業の試行、電気自動車充電マップの作成等を実施 市町、関西広域連合との連携による節電や省エネ行動の呼びかけ 【温暖化対策課】
電力需給ひっ迫時の節電の取組に ついての市町や関西広域連合など 関係機関との連携による広報	市町、関西広域連合との連携による「夏の節電クールアクション」、 「冬の節電ウォームアクション」により、夏期・冬期の電力需給ひっ迫時 の節電・省エネ行動(統一メニュー)の実施を呼びかけ(関西電力(株)滋 賀支店管内における家庭用電力使用量は、H23.8は対前年同月比 15.3%減、H24.1は対前年同月比6.1%減)【温暖化対策課】
国の関連施策などの情報収集と取 組への反映	国の取組である「ライトダウンキャンペーン」に参加するとともに、市町と ともに関係者への参加の呼びかけ 電力需給ひっ迫時の節電取組等に関して、関西広域連合と連携し て国の関連情報の収集や意見交換、対応方針の発信等を実施 【温暖化対策課】

< 進捗指標：目指す2015年の姿 >

住宅用太陽光発電の導入量	(2010: 4.8万kW (1.3万家屋)	2015: 28万kW (7.6万家屋相当)
		2011: 6.4万kW (1.7万家屋)
再生可能エネルギー特別措置法による再生可能エネルギーを利用した発電事業の増	(2012: 施行予定	2015: 延べ60事業)
	(設備認定件数2012.7末: 7事業(210kW)	2012.11末: 394事業 (23,029kW(全て太陽光))

3. 環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり

< 取組の実施状況 >

推進計画第4章第3 「東日本大震災の影響を踏まえた 県の重点取組」	取組の実施状況
環境に優しい製品を生産等する事業者の、低炭素社会づくりの推進への貢献量の評価手法の検討	事業者や学識者とともに、省エネ製品の生産等を行う事業者の貢献量を定量的に評価する手法を検討し、貢献量の算定マニュアルを作成するための「中間とりまとめ」を作成【温暖化対策課】
同検討結果から作成したマニュアルによる、事業者が作成する事業者行動計画への事業の貢献評価の導入の働きかけと広報	(平成24年度末に手引きを策定し、以降広報予定【温暖化対策課】)
県施設への省エネ・節電対応器具等のモデル導入およびその効果等の広報による当該製品の普及への支援	事業者との連携により県施設へLED照明など5件の省エネ・節電対応器具等がモデル導入され、導入式の開催などにより、その製品の広報を実施【温暖化対策課】
国の関連施策などの情報収集と取組への反映	省エネ製品等の生産による貢献量の評価に係る世界や国の関連動向の情報収集を行い、貢献量評価手法の検討に反映【温暖化対策課】

< 進捗指標：目指す2015年の姿 >

生産する製品等の環境への貢献評価を取り入れた事業者行動計画の作成の割合	低炭素社会づくり推進条例第20条に基づき作成されたもの (2012: 提出の施行	2015: 50%)
		(2012: 45%)
省エネ対応器具等のモデル導入事業数	(2011: 開始	2015: 延べ10事業)
		2011: 5事業 (LED照明など照明4事業者、エネルギー見える化システム1事業者)

《トピックス》

滋賀県地球温暖化防止活動推進センターを 通じた家庭部門の取組実施状況

1. 低炭素社会づくり学習の推進

滋賀県地球温暖化防止活動推進員が学校や地域に出向き、低炭素社会づくりに向けた出前講座を実施。地球温暖化問題への理解や、省エネ・節電の具体的な方法や必要性などについて、教材を用いてワークショップ形式でわかりやすく学べる講座としている。



出前講座の様子

➤ 実施結果

H23	件数		人数	実施対象
出前授業・ 出前講座	105 件		4,186 人	小・中学校環境学習会、公民館講座、自治会勉強会、老人クラブ、児童クラブ、婦人会環境講座、市民環境講座等で実施。
	学校 59 件	地域 46 件		

2. 節電・省エネ診断フェアの開催

家庭部門における CO₂ 削減および節電・省エネ行動の実践・定着を進めるため、県内各地で「節電・省エネ診断フェア」を開催した。

➤ 実施結果

H23	回数	受診世帯数	内容
節電・省エネ 診断フェア	7 回	101 世帯	市町と連携し、市町等主催の環境イベントや県内の大型商業施設において、県民を対象に「省エネ診断」を実施。あわせて地球温暖化防止に向けた節電・省エネ取組実践の呼びかけを行った。
その他会場	6 回	89 世帯	企業の研修会等において「省エネ診断」を実施した。

省エネ診断

受診家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、専用ソフトを用いて、各家庭のライフスタイルに合わせた省 CO₂・省エネ対策を提案するもの。



- 省エネ診断（H23年度）の受診者へのアンケート調査の回答（回答者：108名/170名）
 - 受診後に何らかの省エネ行動をとった世帯・・・94%
 - 診断時に提案した取組のうち、実行された主な取組（複数回答）
 - ・ 部分暖房の活用・・・100%
 - ・ 暖房の設定温度を控えめにする・・・96%
 - ・ 家族団らんで1部屋で過ごすようにする・・・91%
 - ・ アイドリングストップなどエコドライブに心がける・・・84%
 - ・ シャワーを使う時間を1人1日1分短くする・・・81%

3. 地球温暖化防止啓発活動の実施

街頭啓発：

67回（イベント・店頭での啓発等において温暖化防止に向けた省エネ・節電の普及啓発活動を行った。）

啓発資材の貸出：

29件（展示用啓発パネルや簡易実験装置、研修用資材等）

情報の提供：

メールマガジンの発行（定期版：11回、情報提供版：44回）

研修の実施：

地球温暖化防止活動推進員の資質向上を図るための研修を4回実施。



啓発活動の様子

- 地球温暖化防止活動推進員活動事例
 - ・ 地域住民や企業・団体などへの温暖化対策に関する啓発、相談への対応、助言
 - ・ 省エネ診断員として診断を実施
 - ・ 地域のリーダーとしての啓発活動、地域での温暖化対策に関するイベント等への参加
 - ・ 国、県、市町などが行う温暖化対策施策の推進への協力 等

（参考）「2012夏 おうみ節電アクションプロジェクト」（平成24年度実施事業）の実施

知恵と工夫で前年同月の使用電力からの削減を進めるため、滋賀県地球温暖化防止活動推進員が中心となって草の根活動で節電を推進し、地球温暖化防止と電力不足対応について、各家庭に呼びかけを行った。

- 参加者数（記録票提出者数）：4,229名（回収率：88.6%） 一部を除く。
- 実施効果（集計世帯の総電力使用量の比較）

	電力使用量		
	H23	H24	増減
総電力使用量（MWh）	3,853	3,817.0	0.93%
世帯月あたり（kWh）	476.9	472.5	4.4kWh
総CO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）	1,198.3	1,187.2	11.1t-CO ₂
世帯月あたり（kg-CO ₂ ）	148.3	146.9	1.37kg-CO ₂



県の事務事業における 取組の実施状況（推進計画第5章）

「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」第5章の県の事務事業における取組については、滋賀県庁環境マネジメントシステムの取組の一つとして位置づけている「環境にやさしい県庁率先行動計画（グリーン・オフィス滋賀）」により進行管理していますが、その平成23年度の取組実績等は次のとおりでした。

1 目標値と実績の状況

		21年度	22年度	23年度	対前年度比	対21年度比	27年度目標(対21年度比)
温室効果ガス排出量 (推進計画目標値)	t-CO ₂	39,695	42,803	54,037	26.2 %	36.1 %	9.0 %
	t-CO ₂ ()	39,695	41,224	39,878	3.3 %	0.5 %	
エネルギー - 使用量	GJ	1,207,393	1,249,497	1,207,941	3.3 %	0.0 %	9.0 %
公用車燃料使用量	kl	405	422	413	2.1 %	2.0 %	4.0 %
可燃ごみ排出量	トン	543	506	535	5.8 %	1.4 %	9.0 %
PPC(普通紙)購入量	千枚	93,870	99,212	104,035	4.9 %	10.8 %	基準年度実績以下
上水道使用量	千m ³	911	905	877	3.1 %	3.7 %	9.0 %

電気の排出係数を平成21年度調整後排出係数で固定した場合。

平成23年度の温室効果ガスの排出量は、対21年度比で36%の増加でした。

主に、電気のCO₂排出係数の増(56%増)が要因ですが、エネルギー使用量の推移などその他の状況は、次項のとおりです。

2 取組の実施概要

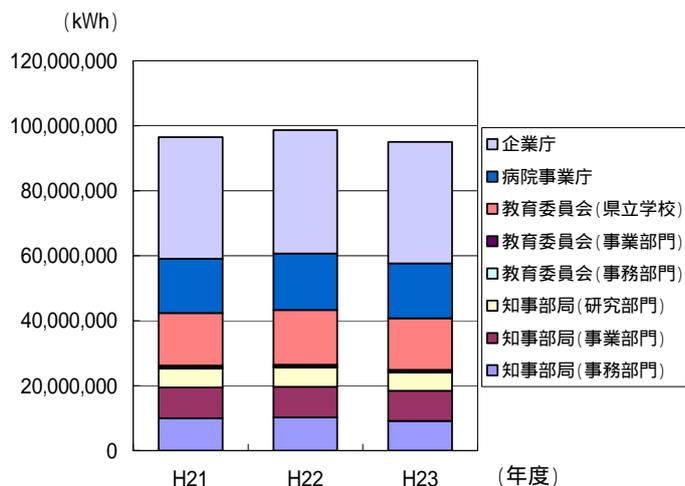
(1) エネルギーの使用の合理化の推進に関する取組

		21年度	22年度	23年度	対前年度比	対21年度比
エネルギー - 使用量	GJ	1,207,393	1,249,497	1,207,941	3.3 %	0.0 %
電気	kWh	96,466,335	98,648,722	95,027,072	3.7 %	1.5 %
都市ガス	m ³	3,678,965	4,137,382	4,072,442	1.6 %	10.7 %
液化石油ガス	t	327	323	330	2.2 %	0.9 %
灯油	リットル	563,276	585,633	515,892	11.9 %	8.4 %
A重油	リットル	676,474	648,324	655,255	1.1 %	3.1 %
ガソリン	リットル	384,568	396,551	389,778	1.7 %	1.4 %
軽油	リットル	80,374	74,696	65,180	12.7 %	18.9 %

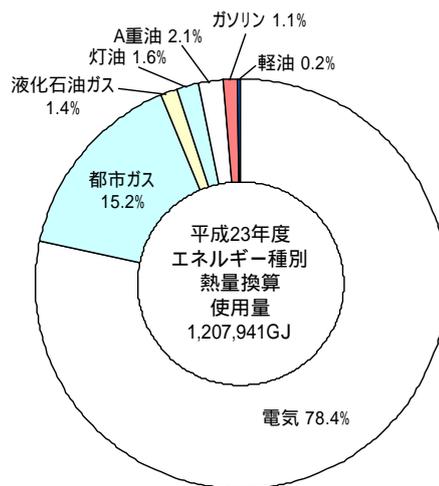
電気使用量は対前年度比で3.7%の減少、対21年度比で1.5%の減少となりました。取組としては、昼休み時の消灯、離席時のパソコンのふた閉じ、エレベーターの利用自粛、空調機のコマメな運転管理などを行いました。また、電力需給のひっ迫が見込まれた夏季・冬季の節電期間中は、更なる取組として、窓側消灯、廊下や不要箇所の消灯、エレベーターの一部停止、コピー機・プリンターの利用自粛を行いました。

他のエネルギー使用量は、液化石油ガス、A重油を除き対前年度比で減少となっています。液化石油ガスやA重油は主に県立学校で暖房器具の燃料として使われており、昨年度は例年以上の厳冬であったため使用量が増加したと思われます。

(参考) エネルギー管理者・部門別の電気使用量の推移



(参考) エネルギー種別熱量換算使用量



(2) 自動車等の使用に伴う温室効果ガスの排出の抑制に関する取組

公道走行用燃料使用量

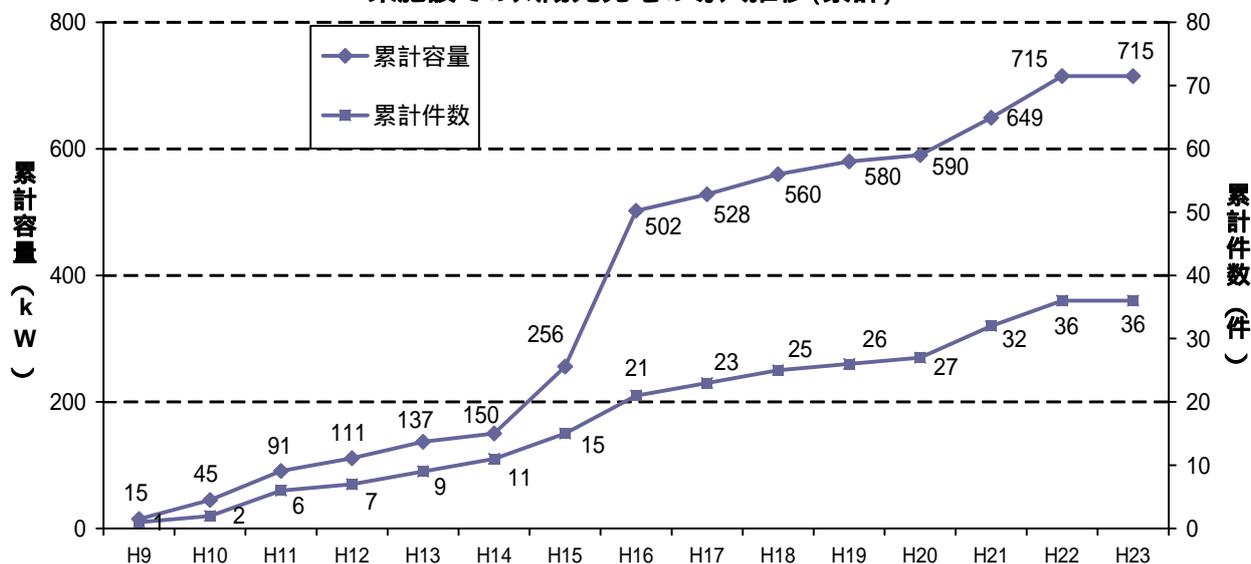
	21年度	22年度	23年度	対前年比	対21年度比
ガソリン(リットル)	365,651	388,641	381,840	1.7 %	4.4 %
軽油(リットル)	39,288	33,310	31,361	5.9 %	20.2 %
計(リットル)	404,939	421,951	413,201	2.1 %	2.0 %

前年度と比較すると、ガソリン、軽油ともに使用量は減少しています。21年度と比較するとガソリンが4.4%の増加、軽油が20.2%の減少となっています。

各所属のグリーンオフィス推進員を対象にしたエコドライブの研修の実施や、公用車乗車時の運転日誌によるアイドリングストップ等の点検などにより、エコドライブの実施に取り組むとともに、更新を行った車両のうち8割に低燃費車を導入しました。

(3) 再生可能エネルギーの利用の推進に関する取組

県施設での太陽光発電の導入推移(累計)



県施設での太陽光発電の累計件数は36件、累計容量は715kWであり、前年度から増減はありません。これによるCO₂削減効果は約311t-CO₂/年であり、約111世帯分の家庭の年間排出量にあたります。

(4) 環境物品等の調達に関する取組

分野	品目	調達目標	平成23年度実績
物品	文具・紙・事務機器、印刷・製本、車両類等	グリーン購入判断基準に基づく調達率100%	98.17%

目標達成に向けて、引き続き「滋賀県グリーン購入基本方針」に基づき取組を進めます。

(5) 廃棄物の発生の抑制、再利用および再生利用その他資源の有効な利用であって温室効果ガスの排出の抑制に資するものに関する取組

		21年度	22年度	23年度	対前年度比	対21年度比
可燃ごみ排出量	トン	543.1	506.0	535.4	5.8%	1.4%
古紙等リサイクル量	トン	546.6	525.4	537.2	2.2%	1.7%
PPC(普通紙)購入量	枚	93,869,600	99,212,298	104,034,797	4.9%	10.8%
コピーカウント数	カウント	66,365,000	65,358,664	65,259,031	0.2%	1.7%

可燃ごみ排出量は対前年比5.8%の増加、古紙等リサイクル量は対前年比2.2%の増加となりました。マイ箸、マイボトルの利用や種類別のごみ箱の設置などの取組を行っていますが、取組の徹底を図るため、各所属で定期的に排出量を集計し、所属内で情報共有するとともに、各職員の取組を啓発していきます。

PPC(普通紙)の購入量は、年々増加する傾向にあり、23年度においても対前年度比で4.9%増加しています。これは、県立学校において集計対象外の更紙から価格が低下してきたPPC用紙へ移行していることが要因の一つとなっていると考えられます。また各所属においては、電子決裁率の向上や電子掲示版の利用、両面印刷・裏紙利用の徹底などの取組を行っているところですが、事務手続の簡素化を図るなど更なる取組を進めていきます。

コピーカウント数は、年々減少している傾向にあり、23年度は対前年度比で0.2%減少しています。これは輪転機の使用など、コピー以外での紙の使用量が増加しているためと考えられます。